行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項に基づく個人番号の利用等に関する条例及び静岡県本人確認情報等の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年10月17日

静岡県知事 鈴木康友

静岡県条例第45号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項に基づく個人 番号の利用等に関する条例及び静岡県本人確認情報等の利用及び提供に関する条例の一部を改正する 条例

(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部改正)

第1条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項に基づく個人番号の利用等に関する条例(平成27年静岡県条例第49号)の一部を次のように改正する

八番りの利用寺に関する木内(十成27千前両先木内	714377 0 mと100よりに以上する。
改正前	改正後
(個人番号の利用範囲等)	(個人番号の利用範囲等)
第2条 (略)	第2条 (略)
2 • 3 (略)	2・3 (略)

4 私立の高等学校の設置者その他の規則で定める者は、<u>別表第1</u>の左欄に掲げる執行機関による同表の右欄に掲げる事務の処理に関して必要とされる他人の個人番号を記載した書面の提出その他の他人の個人番号を利用した事務であって規則で定めるものを行うために必要な限度で、個人番号を利用することができる。

別表第1 (略)

執行機関	事務
1 知事	静岡県私立高等学校等学び直し支援
	金の受給資格の認定の申請の受付、
	その申請に係る事実についての審査
	又はその申請に対する応答及び当該
	申請者の保護者等(高等学校等就学
	支援金の支給に関する法律(平成22
	年法律第18号。以下「就学支援金
	法」という。)第3条第2項第3号に
	 規定する保護者等をいう。以下同

4 私立の高等学校の設置者その他の規則で定める者は、<u>別表第2の2</u>の左欄に掲げる執行機関による同表の右欄に掲げる事務の処理に関して必要とされる他人の個人番号を記載した書面の提出その他の他人の個人番号を利用した事務であって規則で定めるものを行うために必要な限度で、個人番号を利用することができる。

別表第1 (略)

執行機関	事務
<u>1</u> (略)	(略)

<u>2</u> 知事	じ。)の収入の状況の届出の受付、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務(以下「私立高等学校等学び直し支援金事務」という。) 静岡県私立高等学校等奨学給付金の支給の申請の受付、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務(以下「私立高等学校等奨学給付金事務」という。)			
<u>4</u> (略)	(略)	2	(略)	(略)
<u>5</u> 知事	生活に困窮する外国人に対する生活 保護法(昭和25年法律第144号)の規 定に準じて行う保護の決定及び実 施、就労自立給付金若しくは進学準 備給付金の支給、被保護者健康管理 支援事業の実施、保護に要する費用 の返還又は徴収金の徴収に関する事 務であって次に掲げるもの (1) 生活保護法第19条第1項の規定 に準じて行う保護の実施に関する 事務 (2) 生活保護法第24条第1項の規定 に準じて行う保護の開始若しくは 同条第9項の規定に準じて行う保 護の変更の申請の受付、その申請 に係る事実についての審査又はそ の申請に対する応答に関する事務 (3) 生活保護法第25条第1項の規定 に準じて行う職権による保護の開 始又は同条第2項の規定に準じて 行う職権による保護の関する事務		知事	静岡県特定疾患治療研究事業の実施 に関する事務であって次に掲げるも の(以下「静岡県特定疾患治療研究 事業事務」という。) (1) 治療研究に必要な費用の交付に 関する事務 (2) 医療の給付の承認の申請の受 付、その申請に係る事実について の審査又はその申請に対する応答 に関する事務 (3) 特定疾患医療受給者証の記載事 項の変更の届出の受付、その届出 に係る事実についての審査又はそ の届出に対する応答に関する事務

1 1	I	11 1	ı		ı
	て行う保護の停止又は廃止に関す				
	<u>る事務</u>				
	(5) 生活保護法第29条第1項の規定				
	に準じて行う資料の提供等の求め				
	に関する事務				
	(6) 生活保護法第55条の4第1項の				
	規定に準じて行う就労自立給付金				
	<u>の支給の申請の受付、その申請に</u>				
	<u>係る事実についての審査又はその</u>				
	申請に対する応答に関する事務				
	(7) 生活保護法第55条の5第1項の				
	規定に準じて行う進学準備給付金				
	<u>の支給の申請の受付、その申請に</u>				
	<u>係る事実についての審査又はその</u>				
	申請に対する応答に関する事務				
	<u>(8) 生活保護法第55条の8第1項の</u>				
	規定に準じて行う被保護者健康管				
	<u>理支援事業の実施に関する事務</u>				
	⑨ 生活保護法第63条の規定に準じ				
	て行う保護に要する費用の返還に				
	<u>関する事務</u>				
	∭ 生活保護法第77条第1項、第77				
	条の2第1項又は第78条第1項か				
	ら第3項までの規定に準じて行う				
	徴収金の徴収(同法第78条の2第				
	1項又は第2項の規定に準じて行				
	う徴収金の徴収を含む。)に関する				
	<u>事務</u>				
<u>6</u> (略)	(略)	4	(略)	(略)	
7 教育委員会	静岡県公立高等学校等学び直し支援				
	金の受給資格の認定の申請の受付、				
	その申請に係る事実についての審査				
	又はその申請に対する応答及び当該				
	申請者の保護者等の収入の状況の届				
	出の受付、その届出に係る事実につ				
	いての審査又はその届出に対する応				

	1
	答に関する事務(以下「公立高等学
	校等学び直し支援金事務」という。)
8 教育委員会	静岡県高等学校等奨学給付金の支給
	の申請の受付、その申請に係る事実
	についての審査又はその申請に対す
	る応答に関する事務(以下「高等学
	校等奨学給付金事務」という。)
<u>9</u> (略)	(略)
<u>10</u> (略)	(略)
11 教育委員会	静岡県公立高等学校等専攻科修学支
	援金の受給資格の認定の申請の受
	付、その申請に係る事実についての
	審査又はその申請に対する応答及び
	当該申請者の保護者等の収入の状況
	の届出の受付、その届出に係る事実
	についての審査又はその届出に対す
	る応答に関する事務(以下「公立高
	等学校等専攻科修学支援金事務 と
	<u>いう。)</u>
<u>12</u> (略)	(略)

別表第2 (略)

執行機関	事務	特定個人情報
(略)		
2 知事	私立高等学校等学	(1) (略)
	び直し支援金事務	(2) 生活保護法に
		よる保護の実施
		又は就労自立給
		付金若しくは <u>進</u>
		学準備給付金の
		支給に関する情
		報(以下「生活
		保護関係情報」
		という。) であっ
		て規則で定める
		もの

<u>5</u>	(略)	(略)	
6	(略)	(略)	
7	(略)	(略)	

別表第2 (略)

執行機関	事務	特定個人情報
(略)		
2 知事	静岡県私立高等学	(1) (略)
	校等学び直し支援	② 生活保護法
	金の受給資格の認	(昭和25年法律
	定の申請の受付、	<u>第144号)</u> による
	その申請に係る事	保護の実施又は
	実についての審査	就労自立給付金
	又はその申請に対	若しくは <u>進学・</u>
	する応答及び当該	就職準備給付金
	申請者の保護者等	の支給に関する
	(高等学校等就学	情報(以下「生
	支援金の支給に関	活保護関係情
	する法律(平成22	報」という。)で
	年法律第18号。以	あって規則で定

(3) 生活に開朝する外国人に対する外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護の実施又は放労自立給付金若しくは進学準値給付金の支給に関する情報 (以下「外国人生活保護開育情報」という。)であって規則で定めるもの 3 知事 私立高等学校等要 (略) 5 (以下「私立高」 (略) 6 (成) 6 (成) 7 (成) 6 (成) 7 (成) 6 (成) 7 (成) 8 (成) 8 (成) 8 (成) 8 (成) 8 (成) 9	1 1	i	1	11 1		I	l I
3 知事 私立高等学校等母 (略) (略) (略) (略) (のまから) (の						下「就学支援金	めるもの
3 知事 私立高等学校等級			(3) 生活に困窮す			法」という。)第3	(3) 生活に困窮す
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			る外国人に対す			条第2項第3号に	る外国人に対す
			る生活保護法の			規定する保護者等	る生活保護法の
は就労自立給付金者しくは進学 2			規定に準じて行			<u>をいう。以下同</u>	規定に準じて行
金若しくは進学 準備給付金の支 ※ 機能付金の支 ※ 機能付金の支 ※ 機能関する情報 以下「外国人 生活保護関係情報 という。)で あって規則で定 めるもの 3 知事 私立高等学校等學 ※ (略) ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※			う保護の実施又			じ。)の収入の状況	う保護の実施又
準備給付金の支給に関する情報 (以下「外国人生活保護関係情報」という。)であって規則で定めるもの 立応答に関する事務(以下「私立高等学校等学び直し支援金事務」という。)であって規則で定めるもの 護関係情報」と、いう。)であって規則で定めるものの 3 知事 私立高等学校等理学的企业 (略) 3 知事 静岡県私立高等学校等投資金額 (略) 3 知事 本書区に会の申請に係名事実についての審査又はその申請に係名事実についての審査又はその申請に係名事実についての審査又はその申請に係名事業の申請の受け、その申請に係名事業の申請の受け、その申請に係名事業の申請を決定して、「私立高等学校等投資金額付金事務」という。) (略) (略) (略) (略)			は就労自立給付			の届出の受付、そ	は就労自立給付
A 知事 私立高等学校等録			金若しくは <u>進学</u>			の届出に係る事実	金若しくは <u>進学</u>
(以下「外国人生活保護関係情報」という。)であって規則で定めるもの 3 知事 <u>私立高等学校等理</u> 学給付金事務 (略) 3 知事 <u>私立高等学校等理</u> 学給付金の支給の申請に係る事実についての審査又はその申請に外する広答に関する事務 (以下「私立高等学校等理学給付金事務」という。) (略)			準備給付金の支			についての審査又	• 就職準備給付
生活保護関係情報 2			給に関する情報			はその届出に対す	金の支給に関す
報」という。)で あって規則で定 めるもの 一			(以下「外国人			る応答に関する事	る情報(以下
あって規則で定めるもの 支援金事務」とい			生活保護関係情			務(以下「私立高	「外国人生活保
カスカラ 超型 超型 超型 超型 超型 超型 超型 超			報」という。)で			等学校等学び直し	護関係情報」と
3 知事 <u>私立高等学校等</u> 要 (略) 3 知事 <u>静岡県私立高等学</u> (略)			あって規則で定			支援金事務」とい	いう。)であって
3 知事 私立高等学校等理学校等理学給付金の支給の申請の受付、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務(以下「私立高等学校等理学給付金事務」という。) (略)			めるもの			<u>5.)</u>	規則で定めるも
学給付金事務 校等奨学給付金の 支給の申請の受付、その申請に係 る事実についての 審査又はその申請に対する応答に関する事務(以下 「私立高等学校等 奨学給付金事務」 という。) (略) (略)							0
支給の申請の受付、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務(以下「私立高等学校等 奨学給付金事務」という。) (略)	3 知事	私立高等学校等奨	(略)		3 知事	静岡県私立高等学	(略)
付、その申請に係 る事実についての 審査又はその申請 に対する応答に関 する事務(以下 「私立高等学校等 奨学給付金事務」 という。) (略)		<u>学給付金事務</u>				校等奨学給付金の	
る事実についての 審査又はその申請 に対する応答に関 する事務(以下 「私立高等学校等 奨学給付金事務」 という。) (略)						支給の申請の受	
審査又はその申請 に対する応答に関 する事務(以下 「私立高等学校等 奨学給付金事務」 という。) (略)						付、その申請に係	
に対する応答に関する事務(以下 する事務(以下 「私立高等学校等 奨学給付金事務」 という。) (略)						<u>る事実についての</u>	
する事務(以下						審査又はその申請	
「私立高等学校等 奨学給付金事務」 という。) (略)						に対する応答に関	
選学給付金事務」 という。) (略)						する事務 (以下	
(略) (略)						「私立高等学校等	
(順各)						奨学給付金事務」	
						<u>という。)</u>	
	(略)	1	T		(略)	T	
6 知事	6 知事	(略)	(1) 静岡県私立高		6 知事	(略)	静岡県私立高等学
等学校等奨学給 校等奨学給付金の			等学校等奨学給				校等奨学給付金の
付金の支給に関			付金の支給に関				支給に関する情報
する情報(以下 (以下「私立高等			する情報(以下				(以下「私立高等
「私立高等学校 学校等奨学給付金			「私立高等学校				学校等奨学給付金
等奨学給付金関 関係情報 」とい			等奨学給付金関				関係情報 とい
係情報」とい う。)であって規則			係情報」とい				う。)であって規則
			う。)であって規				で定めるもの

		Dilandro wo				
		則で定めるもの				
		(2) 外国人生活保				
		護関係情報であ				
		<u>って規則で定め</u>				
		<u> るもの</u>				
7 知事	生活に困窮する外	(1) 私立高等学校	7	知事	生活に困窮する外	私立高等学校等级
	国人に対する生活	<u>等奨学給付金関</u>			国人に対する生活	学給付金関係情報
	保護法の規定に準	<u>係情報であって</u>			保護法の規定に準	であって規則で定
	じて行う保護の決	規則で定めるも			じて行う保護の決	<u> めるもの</u>
	定及び実施又は徴	<u>Ø</u>			定及び実施又は徴	
	収金の徴収に関す	<u>⑵ 災害救助法</u>			収金の徴収に関す	
	る事務であって次	<u>(昭和22年法律</u>			る事務であって次	
	に掲げるもの(以	第118号)による			に掲げるもの(以	
	下「外国人生活保	<u>救助又は扶助金</u>			下「外国人生活保	
	護事務」という。)	<u>の支給に関する</u>			護事務」という。)	
	(I) <u>別表第1の5</u>	情報であって規			(l) <u>生活保護法第</u>	
	の項事務の欄	<u>則で定めるもの</u>			19条第1項の規	
	(1)、(3)、(4)及び	(3) 生活保護関係			定に準じて行う	
	<u>(9)に掲げる</u> 事務	情報であって規			保護の実施に関	
		則で定めるもの			<u>する</u> 事務	
	(2) (略)	(4) 中国残留邦人			(2) (略)	
		等の円滑な帰国			③ 生活保護法第	
		の促進並びに永			25条第1項の規	
		住帰国した中国			定に準じて行う	
		在留邦人等及び			職権による保護	
		特定配偶者の自			の開始又は同条	
		立の支援に関す			第2項の規定に	
		る法律(平成 6			準じて行う職権	
		年法律第30号)			による保護の変	
		<u>による永住帰国</u>			更に関する事務	
		旅費、自立支度			(4) 生活保護法第	
		金、一時金、支			26条の規定に準	
		接給付、配偶者			じて行う保護の	
		支援金又は一時			停止又は廃止に	
		帰国旅費の支給			関する事務	
		<u>に関する情報で</u>			(5) 生活保護法第	

あって規則で定 めるもの (3) 児童福祉法 (昭和22年決律 第164号)による 小児慢性特定疾 病医療養・疫音 の給付又は陰苦 児人所給付替の 支給に関する情 報であって規則 で定めるもの (3) 児童扶養手当 法・(昭和38年法 章第238号)によ る児童扶養手当 の支給に関する情 関でまめるもの (3) 神子及び父子 並び氏主薬婦福祉 法・(昭和39年法 律第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (3) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する情報 であって規則で 定かるもの (3) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法 (昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当 適害児福祉手当 又は特別確害者	1	1 1 1	,
(原知22年法律		<u>あって規則で定</u>	63条の規定に準
(昭和22年法律 第164号) による 小児慢性特定疾 病医療費、療育 の給付又は障害 児人所給付費の 支給に関する情 報であって規則 で定めるもの (6) 児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに裏婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付は 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則であって規則 であるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭和39年法 第第129号) によ る資金の貸付は 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 変めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭和39年法律第1344 号) による特別 児童扶養手当 魔法児福祉手当		<u> </u>	<u>じて行う保護に</u>
(略) 第164号)による 小児慢性特定疾 病医療養、療育 の給付又は障害 児入所給付費の 支給に関する情 報であって規則 で定めるもの (6) 児産扶養手当 法 (昭和36年法 建第238号)によ る児産扶養手当 の支給に関する情 観であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寒婦婦神 法 (昭和39年法 建第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児産扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 知39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当 魔害児福祉手当		⑤ 児童福祉法	要する費用の返
小児慢性特定疾 病医療費、療育 の給付又は隆書 児入所給付費の 支給に関する情 報であって規則 で恋めるもの (6) 児童扶養手当 法 (昭和36年法 律等238号)によ る児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寒婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (6) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 另) による特別 児童扶養手当。 隆幸児福祉手当。 隆幸児福祉手当。 隆幸児福祉手当。 隆幸児福祉手当。 隆幸児福祉手当。 隆幸児福祉手当。 隆幸児福祉手当。 隆幸児福祉手当。 隆幸児福祉手当。 日本のは 日本のは		_(昭和22年法律	還に関する事務
病医療養、療育 の給付又は隆喜 児人所給付費の 支給に関する情 報であって規則 で定めるもの (6) 児童扶養手当 法(昭和36年法 律第238号)によ る児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに棄婦福祉 法(昭和39年法 律第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (6) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 隆客児福祉手当	<u>(3)</u> (略)	第164号) による	<u>(6)</u> (略)
の給付又は障害 児人所給付費の 支給に関する情 報であって規則 で定めるもの (6) 児童扶養手当 法 (昭和36年法 律第238号) によ る児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに棄婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律 (昭 和39年法律第134 号) による特別 児童扶養手当、 陸害児福祉手当		小児慢性特定疾	
原入所給付費の 支給に関する情 報であって規則 で定めるもの (6) 児童扶養手当 法 (昭和36年法 律第238号) によ る児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寡婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律 (昭 和39年法律第134 号) による特別 児童扶養手当、 座書児福祉手当		病医療費、療育	
支給に関する情 報であって規則 で定めるもの (6) 児童技養手当 法 (昭和36年法 律第238号) によ る児童技養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寒帰福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童技養 手当等の支給に 聞する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童技養手当、 座書児福祉手当		の給付又は障害	
 整であって規則 で定めるもの (6) 児童扶養手当 法 (昭和36年法 律第238号) によ る児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに募婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律 (昭 和39年法律第134 号) による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当 		児入所給付費の	
で定めるもの (6) 児童扶養手当 法 (昭和36年法 律第238号) によ る児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寡婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律 (昭 和39年法律第134 号) による特別 児童扶養手当、 噫害児福祉手当		支給に関する情	
(6) 児童扶養手当 法 (昭和36年法 律第238号)によ る児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寡婦福祉 法 (昭和339年法 律第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律 (昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		報であって規則	
法(昭和36年法 律第238号)によ る児童扶養手当 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (f) 母子及び父子 並びに寡婦福祉 法(昭和39年法 律第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (g) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		<u>で定めるもの</u>	
(3) 特別児童扶養 手当等の支給に関するとは関するは、		<u>億</u> 児童扶養手当	
		法(昭和36年法	
の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寡婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律 (昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		<u> 律第238号)によ</u>	
情報であって規 則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寡婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		<u>る児童扶養手当</u>	
則で定めるもの (7) 母子及び父子 並びに寡婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		<u>の支給に関する</u>	
(7) 母子及び父子 並びに寡婦福祉 法(昭和39年法 律第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		情報であって規	
並びに寡婦福祉 法 (昭和39年法 律第129号) によ <u>る資金の貸付け</u> 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律 (昭 和39年法律第134 号) による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		則で定めるもの	
法 (昭和39年法 律第129号) によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		(7) 母子及び父子	
律第129号)によ る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		並びに寡婦福祉	
る資金の貸付け 又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		法(昭和39年法	
又は給付金の支 給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		<u>律第129号)によ</u>	
給に関する情報 であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		<u>る資金の貸付け</u>	
であって規則で 定めるもの (8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		又は給付金の支	
<u>定めるもの</u> (8) 特別児童扶養 <u>手当等の支給に</u> 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 <u>障害児福祉手当</u>		給に関する情報	
(8) 特別児童扶養 手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		であって規則で	
手当等の支給に 関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		定めるもの	
関する法律(昭 和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		<u>⑻ 特別児童扶養</u>	
和39年法律第134 号)による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		手当等の支給に	
号) による特別 児童扶養手当、 障害児福祉手当		関する法律(昭	
<u>児童扶養手当、</u> <u>障害児福祉手当</u>		和39年法律第134	
<u>障害児福祉手当</u>		号)による特別	
		児童扶養手当、	
又は特別障害者		<u>障害児福祉手当</u>	
		又は特別障害者	

手当の支給に関 する情報であっ て規則で定める もの (9) 国民年金法等 の一部を改正す る法律(昭和60 年法律第34号) 附則第97条第1 項の福祉手当の 支給に関する情 報であって規則 で定めるもの (10) 障害者の日常 生活及び社会生 活を総合的に支 援するための法 律(平成17年法 律第123号) によ る自立支援給付 の支給に関する 情報であって規 則で定めるもの (11) 原子爆弾被爆 者に対する援護 に関する法律 (平成6年法律 第117号) による 手当等の支給に 関する情報であ って規則で定め るもの (12) 難病の患者に 対する医療等に 関する法律(平 成26年法律第50

			1	
	<u>号) による特定</u>			
	医療費の支給に			
	関する情報であ			
	<u>って規則で定め</u>	-		
	<u> るもの</u>			
	(13) 労働施策の終			
	合的な推進並び			
	に労働者の雇用	-		
	の安定及び職業			
	生活の充実等に	-		
	関する法律(昭			
	和41年法律第13	2		
	<u>号)による職業</u>			
	転換給付金に関			
	する情報であっ	-		
	て規則で定める	-		
	<u>\$0</u>			
		8 知事	静岡県特定疾患治	(1) 生活保護関係
			療研究事業事務	情報であって規
				則で定めるもの
				(2) 外国人生活保
				護関係情報であ
				<u>って規則で定め</u>
				<u> </u>
8 教育委 公立高等	等学校等学 (略)	9 教育委	静岡県公立高等学	(略)
員会 び直し	支援金事務	員会	校等学び直し支援	
			金の受給資格の認	
			定の申請の受付、	
			その申請に係る事	
			実についての審査	
			又はその申請に対	
			<u>する応答及び当該</u>	
			申請者の保護者等	
			の収入の状況の届	
			出の受付、その届	
			出に係る事実につ	

<u>9</u> 教育委 員会	高等学校等奨学給 付金事務	(略)
1 <u>0</u> 教育委 員会	(略)	特別支援学校への 就学奨励に関する 法律(昭和29年法 律第144号)による 特別支援学校への 就学のため必要な 経費の支弁に関す る情報(以下「特 別支援学校就学経 費関係情報」とい う。)であって規則 で定めるもの

Ì		
	いての審査又はそ	
	の届出に対する応	
	答に関する事務	
	(以下「公立高等	
	学校等学び直し支	
	援金事務」とい	
	<u>5.)</u>	
<u>10</u> 教育委	静岡県高等学校等	(略)
員会	奨学給付金の支給	
	の申請の受付、そ	
	の申請に係る事実	
	<u>についての審査又</u>	
	はその申請に対す	
	る応答に関する事	
	務(以下「高等学	
	校等奨学給付金事	
	務」という。)	
<u>11</u> 教育委員	(略)	特別支援学校への
会		就学奨励に関する
		法律(昭和29年法
		律第144号) による
		特別支援学校への
		就学のため必要な
		経費の支弁に関す
		る情報であって規
		則で定めるもの

別表第2の2(第2条関係)

執行機関	<u>事務</u>
1 知事	私立高等学校等学び直し支援金事務
2 知事	私立高等学校等奨学給付金事務
3 知事	私立高等学校授業料減免事業費補助
	<u>金事務</u>
4 知事	私立専修学校等授業料減免事業費補

	助金事務
5 知事	生活に困窮する外国人に対する生活
	保護法の規定に準じて行う保護の決
	定及び実施に関する事務であって、
	同法第24条第1項の規定に準じて行
	う保護の開始若しくは同条第9項の
	規定に準じて行う保護の変更の申請
	の受付、その申請に係る事実につい
	ての審査又はその申請に対する応答
	<u>に関するもの</u>
6 知事	特定疾患治療研究事業の実施に関す
	<u>る事務であって、医療給付の申請若</u>
	しくは特定疾患医療受給者証に係る
	事項の変更の届出(以下この項にお
	いて「申請等」という。)の受付、そ
	の申請等に係る事実についての審査
	又はその申請等に対する応答に関す
	<u>るもの</u>
7 知事	先天性血液凝固因子障害等治療研究
	事業の実施に関する事務であって、
	医療費公費負担受給の申請若しくは
	先天性血液凝固因子障害等医療受給
	者証に係る事項の変更の届出(以下
	<u>この項において「申請等」という。)</u>
	<u>の受付、その申請等に係る事実につ</u>
	いての審査又はその申請等に対する
	<u>応答に関するもの</u>
8 知事	<u>静岡県特定疾患治療研究事業の実施</u>
	に関する事務であって別表第1の3
	の項事務の欄(2)及び(3)に掲げるもの
9 教育委員	定時制・通信制課程修学資金事務
<u>会</u>	
10 教育委員	公立高等学校等学び直し支援金事務
<u>会</u>	
11 教育委員	高等学校等奨学給付金事務
<u>会</u>	

情報照会機	事務	情報提供	特定個人情報	4	青報照会機	事務	情報提供	特定個人情報
関		機関			関		機関	
(略)		т	Т		(略)	Г		Г
2 知事	(略)	(略)	(1) 学校保健	2	2 知事	(略)	(略)	
			安全法(昭					
			和33年法律					
			第56号)に					
			よる医療に					
			要する費用					
			<u>についての</u>					
			援助に関す					
			<u>る情報であ</u>					
			<u>って規則で</u>					
			<u>定めるもの</u>					
			<u>(2)~(5)</u> (略)					<u>(1)~(4)</u> (略)
			<u>(6) 特別支援</u>					
			<u>学校就学経</u>					
			費関係情報					
			であって規					
			<u>則で定める</u>					
			<u>もの</u>					
			<u>⑺</u> (略)					<u>(5)</u> (略)
(略)		T .	T		(略)			
8 教育委	公立高等学	(略)	(略)	8	3 教育委	静岡県公立	(略)	(略)
員会	校等専攻科				員会	<u>高等学校等</u>		
	修学支援金					<u>専攻科修学</u>		
	<u>事務</u>					支援金の受		
						給資格の認		
						定の申請の		
						<u>受付、その</u>		
						申請に係る		
						事実につい		
						ての審査又		
						はその申請		
						に対する応		

			<u>答及び当該</u>	
			申請者の保	
			護者等の収	
			入の状況の	
			届出の受	
			<u>付、その届</u>	
			出に係る事	
			実について	
			の審査又は	
			その届出に	
			対する応答	
			に関する事	
			<u>務</u>	

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

(静岡県本人確認情報等の利用及び提供に関する条例の一部改正)

第2条 静岡県本人確認情報等の利用及び提供に関する条例(平成20年静岡県条例第20号)の一部を次のように改正する。

うに改止する。	
改正前	改正後
別表第1 (略)	別表第1 (略)
1・2 (略)	1・2 (略)
3 静岡県私立高等学校等学び直し支援金の	
受給資格の認定の申請の受付、その申請に	
係る事実についての審査又はその申請に対	
する応答及び当該申請者の保護者等(高等	
学校等就学支援金の支給に関する法律(平	
成22年法律第18号)第3条第2項第3号に	
規定する保護者等をいう。以下同じ。)の収	
入の状況の届出の受付、その届出に係る事	
実についての審査又はその届出に対する応	
<u>答</u>	
4 静岡県私立高等学校等奨学給付金の支給	
の申請の受付、その申請に係る事実につい	
ての審査又はその申請に対する応答	
<u>5~7</u> (略)	<u>3~5</u> (略)
8 生活に困窮する外国人に対する生活保護	
法(昭和25年法律第144号)の規定に準じて	

行う保護の決定及び実施、就労自立給付金 若しくは進学準備給付金の支給、被保護者 健康管理支援事業の実施、保護に要する費 用の返還又は徴収金の徴収に関する事務で あって、次に掲げるもの

- (1) 生活保護法第19条第1項の規定に準じ て行う保護の実施の対象となる外国人要 保護者(同法第6条第2項に規定する要 保護者に準ずる外国人をいう。第3号及 び第4号において同じ。)の生存の事実又 は氏名若しくは住所の変更の事実の確認
- (2) 生活保護法第24条第1項の規定に準じ て行う保護の開始若しくは同条第9項の 規定に準じて行う保護の変更の申請の受 付、その申請に係る事実についての審査 又はその申請に対する応答
- (3) 生活保護法第25条第1項の規定に準じ て行う職権による保護の開始又は同条第 2項の規定に準じて行う職権による保護 の変更の対象となる外国人要保護者の生 存の事実又は氏名若しくは住所の変更の 事実の確認
- (4) 生活保護法第26条の規定に準じて行う 保護の停止又は廃止の対象となる外国人 要保護者の生存の事実又は氏名若しくは 住所の変更の事実の確認
- (5) 生活保護法第29条第1項の規定に準じ て行う資料の提供等の求めの対象となる 者の生存の事実又は氏名若しくは住所の 変更の事実の確認
- (6) 生活保護法第55条の4第1項の規定に 準じて行う就労自立給付金の支給の申請 の受付、その申請に係る事実についての 審査又はその申請に対する応答
- (7) 生活保護法第55条の5第1項の規定に 準じて行う進学準備給付金の支給の申請

- <u>の受付、その申請に係る事実についての</u> 審査又はその申請に対する応答
- (8) 生活保護法第55条の8第1項の規定に 準じて行う被保護者健康管理支援事業の 実施のために必要となる外国人被保護者 (同法第6条第1項に規定する被保護者 に準ずる外国人をいう。次号において同 じ。)に関する情報の収集又は整理に関す る事務
- (9) 生活保護法第63条の規定に準じて行う 保護に要する費用の返還の対象となる外 国人被保護者の生存の事実又は氏名若し くは住所の変更の事実の確認
- (III) 生活保護法第77条第1項、第77条の2 第1項又は第78条第1項から第3項まで の規定に準じて行う徴収金の徴収(同法 第78条の2第1項又は第2項の規定に準 じて行う徴収金の徴収を含む。)の対象と なる者の生存の事実又は氏名若しくは住 所の変更の事実の確認

 $9 \sim 11$ (略)

12介護保険法(平成9年法律第123号)第69条の2第1項の登録の申請、同法第69条の4の規定による届出、同法第69条の7第1項の規定による申請又は同法第69条の8第1項の申請に係る事実についての審査13・14(略)

$6 \sim 8$ (略)

9 介護保険法(平成9年法律第123号)第69 条の8第1項の申請に係る事実についての 審査

10・11 (略)

- 12 静岡県特定疾患治療研究事業の実施に関する事務であって、次に掲げるもの
 - (1) 治療研究に必要な費用の交付
 - (2) 医療の給付の承認の申請の受付、その 申請に係る事実についての審査又はその 申請に対する応答
 - (3) 特定疾患医療受給者証の記載事項の変 更の届出の受付、その届出に係る事実に ついての審査又はその届出に対する応答

 $15\sim 24$ (略)

別表第2 (略)

加	
提供を受ける知事	事務
以外の執行機関	
1 教育委員会	1~3 (略)
	4 静岡県公立高等学校等学び
	直し支援金の受給資格の認定
	の申請の受付、その申請に係
	<u>る事実についての審査又はそ</u>
	の申請に対する応答及び当該
	申請者の保護者等の収入の状
	況の届出の受付、その届出に
	<u>係る事実についての審査又は</u>
	その届出に対する応答
	5 静岡県高等学校等奨学給付
	金の支給の申請の受付、その
	申請に係る事実についての審
	<u> 査又はその申請に対する応答</u>
	<u>6・7</u> (略)
	8 静岡県公立高等学校等専攻
	科修学支援金の受給資格の認
	定の申請の受付、その申請に
	<u>係る事実についての審査又は</u>
	その申請に対する応答及び当
	該申請者の保護者等の収入の
	<u>状況の届出の受付、その届出</u>
	に係る事実についての審査又
	はその届出に対する応答
	<u>9</u> (略)
(略)	

<u>13~22</u> (略)

別表第2 (略)

提供を受ける知事	事務
以外の執行機関	
以外の執行機関 1 教育委員会	1~3 (略)
	<u>4·5</u> (略)
	<u>6</u> (略)
(略)	1 -
(呼分)	

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附則

この条例は、公布の日から施行する。